

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日
名古屋市長 殿

申請者
〒
住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

産業廃棄物収集運搬業
の
産業廃棄物処分業
の
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、
事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲 （収集運搬業にあつては、 取り扱う産業廃棄物の種類 （当該産業廃棄物に石綿含 有産業廃棄物、水銀使用製 品産業廃棄物又は水銀含有 ばいじん等が含まれる場合 は、その旨を含む。）及び積 替え又は保管を行うかどう か、処分業にあつては、処 分の方法ごとに区分して取 り扱う産業廃棄物の種類 （当該産業廃棄物に石綿含 有産業廃棄物、水銀使用製 品産業廃棄物又は水銀含有 ばいじん等が含まれる場合 は、その旨を含む。）を記載 すること。）	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供す る施設の種類、数量、設置 場所、設置年月日、処理能 力、許可年月日及び許可番 号（産業廃棄物処理施設の 設置の許可を受けている場 合に限る。）	
変更に係る事業の用に供す る施設の処理方式、構造及 び設備の概要	
※事 務 処 理 欄	

(第2面)

申請者(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
		住	所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
法定代理人(申請者が法第 14 条第 5 項第 2 号ハに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
		住	所
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
役員 (法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
	役 職 名・呼 称	住	所
役員(申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出 資 の 額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍
		割 合	住	所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物処理業の
事業範囲変更許可申請書

名古屋市長 殿

年 月 日

申請者
〒
住 所
氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

特別管理産業廃棄物収集運搬業
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物処分業
の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲 （収集運搬業にあつては、 取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。）	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※事 務 処 理 欄	

(第2面)

[illegible]

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出 資 の 額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍
		割 合	住	所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

(第2面)

3. 運搬施設の概要					
(1) 運搬車両一覧					
	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務所の所在地					
駐車場の所在地		※ 付近の見取図を添付すること。			
(2) その他の運搬施設の概要					
運搬容器等の名称		用 途	容 量	備 考	

(3) 積替施設又は保管施設の概要

※ 構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数の内訳							
年 月 日現在							
申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

(第 5 面)

5. 環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）

(第6面)
運搬車両の写真

自動車登録番号又は車両番号			
前 面 写 真	写真の方向等について図示するのが望ましい。		
	注意事項 ・車両の前面（真正面）を撮影すること。 ・ナンバープレートが確認できること。		
側 面 写 真	注意事項 ・車両の側面（真横）を撮影すること。 ・名称等の車体の表示が確認できること		
	既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。 車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。		
	撮影	年	月 日

(第7面)
運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
注意事項 ・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

運搬容器等の名称		用途	
注意事項 ・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

(第8面)

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳		金 額 (千円)
事業の開始に要する資金の総額		
	土 地	
	事 務 所	
	収集運搬車両	
	積替保管施設	
調 達 方 法	自 己 資 金	
	借 入 金	
	(借入先名)	
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

(第9面)

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(第10面)

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

名古屋市 長 様

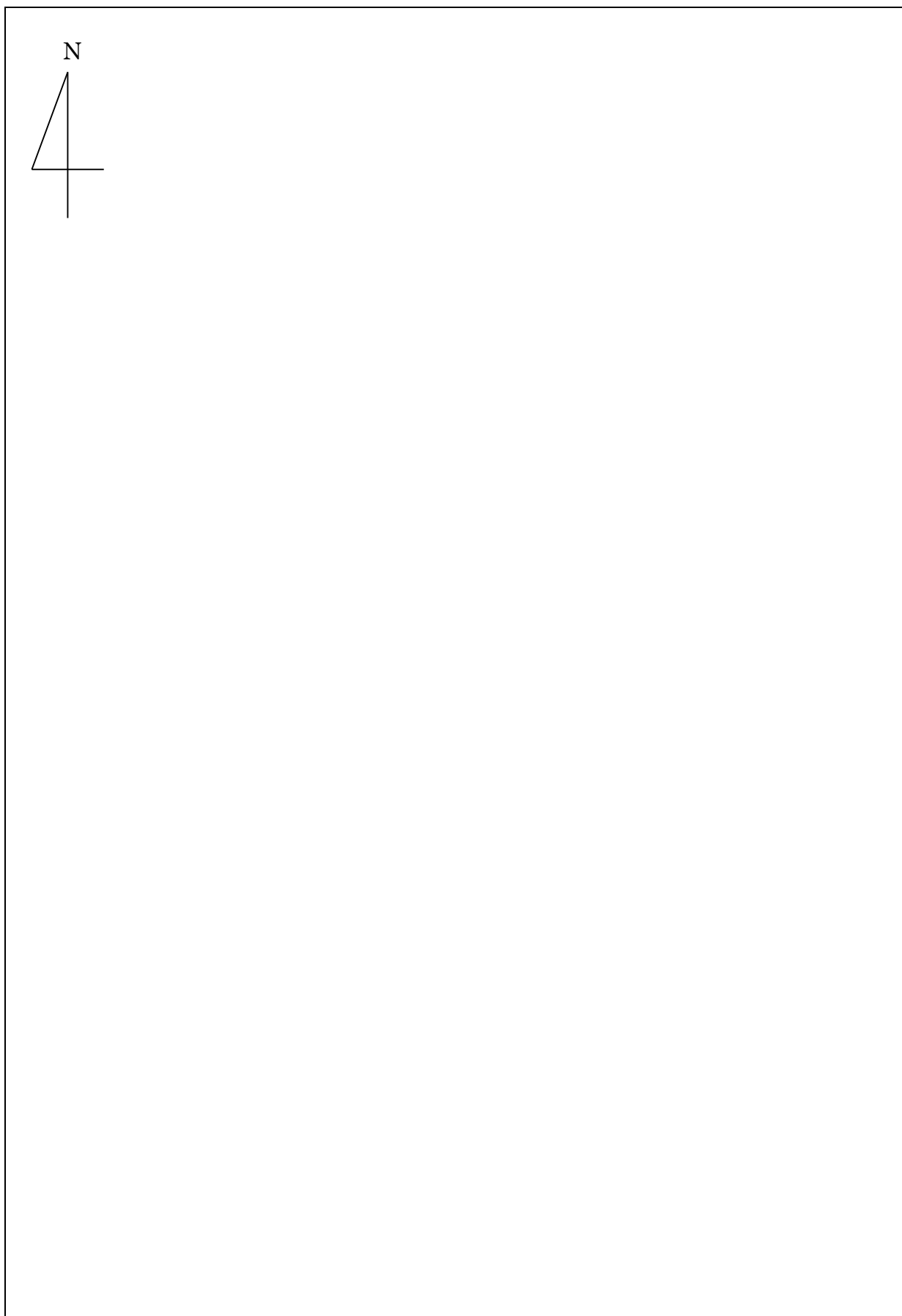
申請者

住所

氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

事業場等（事務所・駐車場）の付近の見取図



備考 付近の見取図は、事業場の境界から 300mまでの範囲（地域）を記入すること。

今後5年間の事業に係る収支計画書

(法人用)

(単位：円)

期 間 項 目						
A	売上高（内訳は別紙）					
B	売上原価					
	（うち減価償却費）					
C	売上総利益 （ $C = A - B$ ）					
D	販売費及び一般管理費					
	（うち給与）					
	（うち役員報酬）					
	（うち減価償却費）					
	（うち燃料費）					
E	営業外収益					
F	営業外費用					
G	経常利益 （ $G = C - D + E - F$ ）					
H	特別利益					
I	特別損失					
J	税引前当期利益 （ $J = G + H - I$ ）					
K	当期利益					
	前期繰越利益					
	当期末処分利益					

(個人用)

(単位：円)

期 間 項 目						
A	売上高（内訳は別紙）					
B	その他収入					
C	費用 （ $C = C1 + C2$ ）					
	C1（うち燃料費）					
	C2（うちその他費用）					
D	収益 （ $D = A + B - C$ ）					

様式第 1

保 管 計 画 書

産業廃棄物 の種類	保 管 方 法	保管 面積 (㎡)	保管容積 (保管上限) (m³)	保管 高さ (m)	備考
合計		合計	合計	最大高さ	
品目		㎡	m³	m	
所在地			管理責任者		
全体面積			保管容積 (合計)		
㎡			m³		

(注) 積替え・保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。
積替え・保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業許可申請に係る規制法令確認状況票

確認年月日	確認先	法令名	確 認 結 果	チェック欄※

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入して下さい。

注2) ※には記入しないでください。